



## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社出資金及び関連会社出資金・・・原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

工具器具備品 : 定率法

耐用年数

工具器具備品 : 5～20年

#### ②無形固定資産

ソフトウェア : 定額法

商標権 : 定額法

耐用年数

ソフトウェア : 5年

商標権 : 10年

### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 当期純損益金額

当期純損失 金 517,840 千円